



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 ウイン・パートナーズ株式会社

コード番号 3183 URL <http://www.win-partners.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋沢 英海

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長 (氏名) 松本 啓二 TEL 03-3548-0790

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	29,753	7.4	1,497	4.3	1,499	4.3	1,018	3.7
29年3月期第2四半期	27,713	7.1	1,436	12.5	1,438	12.0	982	4.8

（注）包括利益 30年3月期第2四半期 1,019百万円（3.7%） 29年3月期第2四半期 983百万円（20.0%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	35.49	ー
29年3月期第2四半期	34.21	ー

（注）平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	33,621	15,766	46.9	549.20
29年3月期	33,187	15,493	46.7	539.69

（参考）自己資本 30年3月期第2四半期 15,766百万円 29年3月期 15,493百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	0.00	ー	26.00	26.00
30年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
30年3月期（予想）	ー	ー	ー	27.00	27.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,100	9.2	3,250	6.3	3,250	6.1	2,230	4.2	77.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	30,503,310株	29年3月期	30,503,310株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,794,948株	29年3月期	1,794,948株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	28,708,362株	29年3月期2Q	28,708,362株

(注) 平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当該業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、アジア新興国等の経済の先行きや政策に関する不確実性が残るものの、企業収益や雇用環境の改善が見られたことなどから、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

医療業界においては、増加し続ける医療費を背景に「社会保障・税一体改革」のもと、団塊の世代が75才以上になる2025年に向けて、医療制度改革が進められております。医療資源を効率的に活用するため、入院・外来・在宅等の医療機関の機能分化や急性期・回復期等の病床機能分化による地域完結型の医療体制（地域包括ケアシステム）の構築が進められており、急性期病院では施設基準の厳格化に伴い、経営方針の見直しが行われております。そのため、医療機関においては、コスト意識が更に高まってきており、納入業者に対する値下げ要請や大学系列病院・グループ系列病院等で商品の集約化や価格の統一化が進められております。

当社グループといたしましては、このような環境の変化を的確に把握し、顧客が持つ課題の解決に向けた付加価値の高い提案を行うことで、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に努めました。顧客病院のマルチスペシャリティ化支援を強化したことで、主力の虚血性心疾患関連、心臓律動管理関連、心臓血管外科関連はいずれも販売数量が伸長いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は29,753,582千円（前年同四半期比7.4%増）、経常利益は1,499,772千円（同4.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,018,982千円（同3.7%増）となりました。

分類別の業績は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
虚血性心疾患関連	10,491,899	37.9	11,055,959	37.2	564,059	5.4
心臓律動管理関連	6,601,715	23.8	7,034,336	23.6	432,621	6.6
心臓血管外科関連	3,121,005	11.3	3,787,726	12.7	666,720	21.4
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	2,352,047	8.5	2,553,068	8.6	201,021	8.5
大型医療機器関連	2,330,718	8.4	2,307,128	7.8	△23,590	△1.0
その他	2,816,327	10.1	3,015,363	10.1	199,035	7.1
合計	27,713,714	100.0	29,753,582	100.0	2,039,867	7.4

・虚血性心疾患関連

既存顧客に対して集患支援の提案を積極的に実施し、主力商品である薬剤溶出型ステント（DES）やPTCAバルーンカテーテル、血管内超音波（IVUS）診断カテーテルの販売数量が伸長したことにより、虚血性心疾患関連の売上高は11,055,959千円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

・心臓律動管理関連

既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に注力するため、人員の増強を図り営業活動を強化しました。その結果、不整脈の治療で使用するEPアブレーション関連商品やMRI対応ペースメーカの販売数量が伸長したことにより、心臓律動管理関連の売上高は7,034,336千円（前年同四半期比6.6%増）となりました。

・心臓血管外科関連

経カテーテル的大動脈弁留置術（TAVI）関連商品の販売数量が伸長したことにより、心臓血管外科関連の売上高は3,787,726千円（前年同四半期比21.4%増）となりました。

・末梢血管疾患関連及び脳外科関連

経皮的シャント拡張術で使用するPTAバルーンカテーテルの販売数量が伸長したことにより、末梢血管疾患関連及び脳外科関連の売上高は2,553,068千円（前年同四半期比8.5%増）となりました。

・大型医療機器関連

医療施設の新築・増築の情報収集を早期に行い、地域の市場動向に沿った設備投資の提案を行いました。しかしながら、前年同期に比べ大型案件が減少したため、大型医療機器関連の売上高は2,307,128千円（前年同四半期比1.0%減）となりました。

・その他

循環器領域以外の診療科に対する営業活動を強化し、顧客医療機関における当社グループの取扱商品の拡大を図りました。この結果、糖尿病関連の販売数量が伸長したこと等から、その他の売上高は3,015,363千円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

主な分類別の取扱商品は以下のとおりであります。

分類	取扱商品
虚血性心疾患関連	当社グループの主要商品群であり、心筋梗塞や狭心症といった虚血性心疾患の治療に使用されるカテーテル等の医療機器であります。これらの医療機器を使用した治療は、患者の身体に対する負担が少ないことから、「低侵襲治療」と呼ばれております。 ＜薬剤溶出型ステント(DES)、PTCAバルーンカテーテル、血管内超音波(IVUS)診断カテーテル等＞
心臓律動管理関連	不整脈の治療に使用される医療機器であります。 ＜ペースメーカ、植込型除細動器(ICD)、両室ペーシング機能付き植込型除細動器(CRTD)、電気生理検査用カテーテル、心筋焼灼術用カテーテル等＞
心臓血管外科関連	心臓疾患を治療するための外科手術の際に使用される医療機器であります。 ＜ステントグラフト、径カテーテル生体弁、人工血管、人工心肺等＞
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	末梢血管や脳血管の疾患を治療するために使用される医療機器であります。 ＜PTAバルーンカテーテル、末梢血管用ステント、塞栓用コイル等＞
大型医療機器関連	放射線科や手術室等で使用される医療機器であります。 ＜X線血管撮影装置、コンピュータ断層撮影装置(CT)、磁気共鳴画像診断装置(MRI)、麻酔器等＞
その他	上記以外の医療機器等であります。 ＜インスリンポンプ、血圧トランスデューサーセット、血圧モニター用チューブ等＞

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べ433,375千円増加し、33,621,086千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が1,844,065千円、投資その他の資産が1,320,845千円増加した一方、現金及び預金が2,671,680千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ160,263千円増加し、17,854,343千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が266,206千円増加した一方、賞与引当金が117,896千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ273,111千円増加し、15,766,742千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益により1,018,982千円増加した一方、前期の配当金の支払により746,417千円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、9,283,308千円となりました。

主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間末が銀行休業日であったこと等により売上債権の増加が1,844,065千円あった一方、税金等調整前四半期純利益が1,483,057千円あったこと等により562,115千円の支出(前年同四半期は1,898,833千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、株式会社大沢商事(現 テスコ秋田販売株式会社)の株式取得代金前払により投資有価証券等の取得による支出が1,250,000千円あった他、有形固定資産の取得による支出が98,487千円あったこと等により1,363,147千円の支出(前年同四半期は79,412千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の配当金の支払が746,417千円あったことにより746,417千円の支出(前年同四半期は588,521千円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、提案型の営業活動を一層強化し、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に注力したこと等により、概ね計画どおりに推移しました。

連結通期業績予想については、平成29年8月23日に公表しております「当社子会社による株式会社大沢商事の株式取得に関するお知らせ」のとおり、平成29年10月1日付にて株式会社大沢商事(現 テスコ秋田販売株式会社)の株式を取得することで同社が連結対象会社になることから業績寄与分を反映させ、売上高を63,100百万円に修正いたします。

なお、株式取得に伴うのれん発生額については、現在精査中のため、詳細が確定次第速やかに開示いたします。

平成30年3月期の連結業績予想の修正(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 61,600	百万円 3,250	百万円 3,250	百万円 2,230	円 銭 77.68
今回修正予想(B)	63,100	3,250	3,250	2,230	77.68
増減額(B-A)	1,500	—	—	—	—
増減率(%)	2.4	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成29年3月期)	57,760	3,058	3,061	2,141	74.58

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,954,989	9,283,308
受取手形及び売掛金	15,597,548	17,441,613
商品	1,862,474	1,993,711
その他	980,445	798,081
貸倒引当金	△50	△50
流動資産合計	30,395,408	29,516,665
固定資産		
有形固定資産	2,199,140	2,211,035
無形固定資産	159,884	139,260
投資その他の資産	433,278	1,754,124
固定資産合計	2,792,302	4,104,420
資産合計	33,187,710	33,621,086
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,765,455	16,031,662
未払法人税等	486,141	466,661
賞与引当金	325,253	207,356
その他	387,265	376,703
流動負債合計	16,964,116	17,082,383
固定負債		
退職給付に係る負債	729,964	769,960
その他	—	2,000
固定負債合計	729,964	771,960
負債合計	17,694,080	17,854,343
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	550,000	550,000
資本剰余金	2,272,369	2,272,369
利益剰余金	13,217,872	13,490,437
自己株式	△537,872	△537,872
株主資本合計	15,502,369	15,774,934
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△8,739	△8,192
その他の包括利益累計額合計	△8,739	△8,192
純資産合計	15,493,630	15,766,742
負債純資産合計	33,187,710	33,621,086

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	27,713,714	29,753,582
売上原価	24,091,197	25,914,231
売上総利益	3,622,517	3,839,350
販売費及び一般管理費	2,186,423	2,341,727
営業利益	1,436,094	1,497,623
営業外収益		
受取利息	40	43
不動産賃貸料	977	977
その他	1,229	1,198
営業外収益合計	2,247	2,219
営業外費用		
支払利息	6	35
その他	45	35
営業外費用合計	52	71
経常利益	1,438,289	1,499,772
特別損失		
事務所移転費用	—	16,714
その他	730	—
特別損失合計	730	16,714
税金等調整前四半期純利益	1,437,558	1,483,057
法人税等	455,327	464,075
四半期純利益	982,231	1,018,982
親会社株主に帰属する四半期純利益	982,231	1,018,982

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	982,231	1,018,982
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	1,101	547
その他の包括利益合計	1,101	547
四半期包括利益	983,332	1,019,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	983,332	1,019,529

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,437,558	1,483,057
減価償却費	119,286	120,344
売上債権の増減額(△は増加)	1,196,239	△1,844,065
たな卸資産の増減額(△は増加)	△65,463	△118,762
仕入債務の増減額(△は減少)	302,567	253,781
その他	△352,807	31,874
小計	2,637,382	△73,769
法人税等の支払額	△738,561	△488,353
その他	12	7
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,898,833</b>	<b>△562,115</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△68,370	△98,487
投資有価証券等の取得による支出	—	△1,250,000
その他	△11,042	△14,660
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△79,412</b>	<b>△1,363,147</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△588,521	△746,417
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△588,521</b>	<b>△746,417</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,230,899	△2,671,680
現金及び現金同等物の期首残高	9,285,559	11,954,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,516,459	9,283,308

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、当社の連結子会社であるテスコ株式会社を通じ、株式会社大沢商事の全株式を取得することを決議し、平成29年10月1日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社大沢商事

事業の内容：医療機器の販売、賃貸、修理及び保守

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「すべての人にベター・クオリティ・オブ・ライフを提供し、豊かな社会の実現に貢献します。」という企業理念の下、M&Aによる業容拡大を経営目標の一つに掲げております。

株式会社大沢商事は、秋田県を中心に医療機器販売業を展開しており、東北エリアで事業展開するテスコ株式会社と地理的補完関係にあります。

本件株式取得により、当社グループの東北エリアの顧客基盤強化及び事業規模拡大を図ってまいります。

(3) 企業結合日

平成29年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社大沢商事(平成29年11月1日付でテスコ秋田販売株式会社へ社名変更)

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

テスコ株式会社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,250百万円
取得原価		1,250